



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インタースペース
 コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 平成28年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	23,293	16.1	900	158.4	901	160.0	542	79.0
27年9月期	20,065	19.5	348	△55.4	346	△56.2	302	△21.6

(注) 包括利益 28年9月期 517百万円 (58.7%) 27年9月期 325百万円 (△16.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	79.92	—	16.7	12.9	3.9
27年9月期	44.69	44.65	10.5	5.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △8百万円 27年9月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	7,665	3,484	45.5	513.73
27年9月期	6,343	3,021	47.6	445.51

(参考) 自己資本 28年9月期 3,484百万円 27年9月期 3,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	1,401	△172	△56	3,483
27年9月期	372	△105	△108	2,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	54	17.9	1.9
28年9月期	—	0.00	—	11.00	11.00	74	13.8	2.3
29年9月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		12.0	

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,997	8.3	407	0.6	411	2.2	239	1.9	35.23
通期	25,585	9.8	1,000	11.0	1,000	11.0	620	14.4	91.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	6,967,200株	27年9月期	6,967,200株
28年9月期	184,170株	27年9月期	184,069株
28年9月期	6,783,075株	27年9月期	6,776,090株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	23,235	18.0	958	59.6	925	64.5	540	89.3
27年9月期	19,686	24.5	600	△29.7	562	△32.1	285	△23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	79.67	—
27年9月期	42.13	42.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	7,671	3,501	45.6	516.23
27年9月期	6,345	3,031	47.8	446.98

(参考) 自己資本 28年9月期 3,501百万円 27年9月期 3,031百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により、個人消費は底堅く推移しましたが、中国における景気減速、英国のEU離脱などによる世界経済の先行き懸念や円高の影響により、企業収益は高い水準にあるものの伸び悩む傾向が見られました。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、引き続き高い成長性を見せ、2015年には前年比10.2%増の1兆1,594億円となりました(株式会社電通調べ)。2015年のスマートフォン広告市場は、スマートフォンがユーザーの日常において欠かせない情報端末として定着したことや、スマートフォン向け広告がプロモーション活動における重要なチャネルとなったことで、前年比23.6%増の3,717億円となりました(CyberZ/デジタルインパクト共同調べ)。

こうした事業環境のもと、当社グループは「既存事業の収益改善」「新規事業の育成と収益基盤の多様化」の目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

インターネット広告事業では、主力となるアフィリエイトサービス「アクセストレード」において、有力メディアとの連携強化や、広告運用業務の効率化につとめてまいりました。また、店舗型アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、新規販路の開拓をおこなうとともに、既存店舗の稼働率の向上をはかり、シェア拡大につとめてまいりました。さらに、コンテンツレコメンデーションネットワーク「X-lift(クロスリフト)」においては、提携メディアの拡大に取り組んでまいりました。

メディア運営事業では、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」において、アドネットワークに加えてタイアップ企画等の推進をおこないました。2016年2月には月間ユニークユーザー数が500万人を超えました。また、株式会社セブン&アイ出版との共同運営事業となるファッション・ライフスタイル情報サービス「saita PULS(サイタブラス)」をリリースしました。さらに、コンテンツ運営においては、既存タイトルなどの資産を有効活用した低コストアプリを継続的にリリースし、収益の改善に取り組んでまいりました。

海外事業では、海外向けアドネットワーク広告の配信を目的として、2015年10月にWITH MOBILE PTE. LTD. をシンガポール共和国に設立いたしました。また、先に事業展開をおこなっているインドネシア、タイおよびベトナムにおいては、東南アジア地域のアフィリエイト市場の開拓と拡大に尽力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、23,293百万円(前連結会計年度比16.1%増)、営業利益は900百万円(同158.4%増)、経常利益は901百万円(同160.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は542百万円(同79.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① インターネット広告事業

当連結会計年度のインターネット広告事業においては、「アクセストレード」では、「金融」カテゴリーにおいて、クレジット、カードローンといったジャンルが堅調に推移いたしました。また、「サービス」カテゴリーは、格安SIMなどの通信に関するジャンル、「Eコマース」カテゴリーでは美容、健康食品などのジャンルが好調に推移し、収益の向上に寄与いたしました。

「ストアフロントアフィリエイト」では、音楽、ドラマおよび天気予報などのコンテンツに関連する売上が伸長したほか、携帯電話販売台数が伸び悩むなか、既存販売店の稼働率の向上と地方販売店の開拓につとめ、収益の改善をはかってまいりました。

海外事業では、タイにおいては国内最大のポータルサイト「sanook.com」に金融情報コンテンツの提供を開始し、現地メディアとの提携推進、アフィリエイト媒体の育成に尽力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は22,568百万円(前連結会計年度比16.5%増)となり、セグメント利益は825百万円(同87.2%増)となりました。

② メディア運営事業

当連結会計年度のメディア運営事業は、「ママスタジアム」において、大手クライアントとのママ向けタイアップ企画の推進や、ママの本音を直撃する調査企画「ママリサ」を定期的にリリースし、メディア価値の向上をはかってまいりました。また、2015年10月にファッション・ライフスタイル情報サービス「saita PULS(サイタブラス)」をリリースいたしました。

コンテンツ運営においては、のんびりペットライフ「ハムスターコレクション」など、16本のカジュアルアプリを継続的にリリースいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は725百万円(前連結会計年度比4.5%増)となり、セグメント利益は74百万円(前連結会計年度はセグメント損失92百万円)となりました。

次期の見通し

平成29年9月期の見通しについては、日本経済は雇用・所得環境の継続的な改善や政府による大型経済対策の効果により緩やかな回復が見込まれております。また、世界経済は、英国のEU離脱を発端とした政治不安等の不透明な要素があるものの、アメリカ経済は底堅く推移しており、緩やかに成長していくものと予想されております。

このような状況において、当社グループが属するインターネット広告市場は、スマートフォンが世代を問わず幅広く利用されるようになったことで、動画広告やリターゲティング広告など広告主のニーズに対応した広告商品の需要が増加しております。スマートフォン広告市場は、2016年には4,542億円、2017年には5,369億円へ拡大することが予測されております(Cyber Z/デジタルインファクト共同調べ)。このような事業環境において、当社グループは「新規事業の創出」「利益の向上」「優秀な人材の採用・育成」に取り組んでまいります。

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、売上高25,585百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益620百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。

様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,321百万円増加し7,665百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ、1,422百万円増加し6,650百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,147百万円、インターネット広告売上増収に伴い売掛金が281百万円増加した一方、未収還付法人税等が154百万円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比べ、101百万円減少し1,014百万円となりました。これは主に、投資有価証券が34百万円、破産・更生債権の整理による投資その他の資産のその他が62百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、858百万円増加し4,180百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ、845百万円増加し4,108百万円となりました。これは主に、買掛金が394百万円、未払法人税等が346百万円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比べ、13百万円増加し71百万円となりました。これは主に、リース債務が6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、462百万円増加し、3,484百万円となりました。これは主に、利益剰余金が487百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が16百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ、1,147百万円増加し、3,483百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は1,401百万円(前連結会計年度は372百万円の収入)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期利益863百万円、減価償却費196百万円、仕入債務の増加額395百万円、法人税等の還付額160百万円等によるものであります。主な資金減少要因は、売上債権の増加額283百万円、貸倒引当金の減少額20百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は172百万円(前連結会計年度は105百万円の支出)となりました。主な資金増加要因は、貸付金の回収による収入31百万円等によるものであります。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出65百万円、無形固定資産の取得による支出99百万円、投資有価証券の取得による支出41百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は56百万円(前連結会計年度は108百万円の支出)となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額53百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	49.5	49.5	49.1	47.6	45.5
時価ベースの自己資本比率(%)	59.0	143.7	149.6	75.7	83.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.9	17.0	12.3	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25,415.4	1,307.1	1,844.8	3,503.7	28,455.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちリース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

(注5) 平成27年9月期及び平成28年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債の計上がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、中長期的な企業価値向上を実現するための事業投資をおこないながら、安定的かつ継続的に配当を実施していきたいと考えております。

配当金額につきましては、連結業績、財務の健全性、将来の収益基盤となる事業展開のための内部留保および今後の事業環境などを総合的に勘案し決定してまいります。この考え方にに基づき、平成28年9月期の期末配当金は1株当たり11円00銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても1株当たり11円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報の適時開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避およびリスクの軽減につとめる所存であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上でおこなわれる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、本項記載における将来に関する事項は、平成28年9月30日現在において、当社グループにおいて想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 当社グループの事業について

(a) 特定事業への依存について

当連結会計年度において、アフィリエイトサービスの売上が、売上高の85.5%を占めております。今後も、高品質で効率の良いサービスを提供することで、さらなる売上の拡大を図っていく所存であります。事業環境の変化、競争の激化等により、アフィリエイトサービスの成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b)代理店への依存について

アフィリエイトサービスにおける代理店経由の売上は、約43.4%であります。今後も、代理店との良好な関係を続けてまいります。代理店の事情や施策の変更、または当社グループのアフィリエイトサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(c)システムの安定性について

当社グループが運営する「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」「ママスタジアム」「予言者パラートクラーラ 真実の揭示」およびその他の運営メディアやアプリは、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定的な稼働が、業務の遂行上、必要不可欠なものとなっております。そのため、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理もおこなっております。また、継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制も整えております。しかしながら、アクセス数の急増による過負荷、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスの侵入や人的な破壊行為、自然災害等、当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループのシステムに障害が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(d)参加審査・監視体制について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスにおいては、広告主(以下、「マーチャント」といいます。)が自らのサービスに適した掲載媒体(以下、「パートナーサイト」といいます。)と提携して広告を掲載する形式が取られるため、パートナーサイトの品質維持も非常に重要となります。当社グループのアフィリエイトサービスにおいては、マーチャントが提携時にパートナーサイトを事前に確認するほか、パートナーサイトによるアフィリエイトサービス登録時において、公序良俗に反しないか、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」「健康増進法」等の法律に抵触するおそれがないか等の登録審査を行い、また登録後においても、パートナー規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニタリングすることにより、パートナーサイトの品質維持につとめております。しかしながら、パートナーサイトにおいてパートナー規約に違反する行為等がなされた結果、マーチャントからのクレーム等により、アフィリエイトサービスの信用が失墜した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(e)サイト内の書き込みについて

メディアサイトの「ママスタジアム」においては、サイト閲覧者が育児情報等を自由に書き込みおよび閲覧することができる掲示板を提供しております。この掲示板には、育児等に対する有益な内容が書き込まれています。当社グループでは、利用規約の承諾を前提に「ママスタジアム」をご利用いただいております。誹謗中傷等の記載を発見した場合は、すみやかに該当箇所を削除するよう努力しております。

しかしながら、サイト閲覧者の誹謗中傷等の内容が記載された書き込みを、当社グループで当該内容が発見できなかった場合や発見が遅れた場合は、マーチャントの当社グループに対する信用力が低下し、マーチャント数が減少すること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(f)コンテンツ配信事業について

当社グループのメディア運営事業が属するコンテンツ配信市場においては、アップルやグーグルが運営するApp StoreおよびGoogle Play等のアプリダウンロードサービス、携帯電話事業者(キャリア)によるコンテンツサービスを中心として拡大しております。これらの市場は、スマートフォン等デバイスの流行、技術革新または業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。当社グループでは、利用者の嗜好に深く根ざした飽きのこないコンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図り、利用者の増加につとめております。しかしながら、コンテンツの利用者の嗜好は、移り変わりが激しく、利用者のニーズに対応するコンテンツが投入できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g)競合について

アフィリエイトサービスは、近年急速に認知度が高まり、新規参入も含め、今後より競争が激化する可能性があります。アフィリエイトサービスにおいては、平成13年3月から事業運営している経験とノウハウの蓄積に加え、マーチャントやパートナーに対する成果報酬の設定単価等のコンサルティングを行うことにより、マーチャントおよびパートナーとの関係強化をはかっております。

また、システムの改善に関する両者の要望についても、システム開発部門が早期に対応することで、競争力の維持向上につとめております。しかしながら、競合他社に対する優位性が確立できる保証はなく、競合の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(h)サービスの陳腐化について

インターネット関連の技術や動向、ビジネスモデルは非常に変化が激しく、インターネットに関連した事業の運営者は、その変化に素早く、柔軟に対応する必要があります。当社グループにおいても、人材の教育、優秀な人材の採用等により、変化に対応し、かつ顧客ニーズに応えられるような体制の強化により、既存サービスの強化と新サービスの導入をはかるようつとめております。

しかしながら、新しい技術やビジネスモデルの出現に適時に対応できない場合、当社サービスが陳腐化し当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(i)知的財産権について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスに関する技術やビジネスモデルについて、現時点において、当社グループでは特許権を取得していません。なお、アフィリエイトを応用した一部の機能について特許を取得している企業はありますが、当社グループのシステムとは異なるものと考えております。しかしながら、特許の内容により当社グループのシステムに対する訴訟等が発生した場合は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(j) 個人情報の管理について

当社グループは、インターネット広告事業およびメディア運営事業において、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。

当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築がおこなわれていると考えております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(k) M&Aによる事業拡大および業務提携について

アフィリエイトサービスやママ向けメディアを軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&Aや業務提携を検討して進めております。しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はなく、当社グループのコントロールの及ばない外的要因や環境の変化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(l) 海外展開に伴うリスクについて

当社グループは、インドネシア共和国、タイ王国、ベトナム社会主義共和国およびシンガポール共和国において現地法人を設立し、事業運営を開始いたしました。アジア諸国においては、戦争、テロといった政治リスク、為替変動や貿易不均衡といった経済リスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題といった社会的リスクが、予想を超える水準で発生する可能性があります。

また、商慣習の違いにより、取引先との関係構築においても、当社グループでは認識できないリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、事業運営活動の縮小や停止等を余儀なくされ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(m) 為替リスクについて

海外子会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

② 現在の事業環境について

(1) インターネット広告業界について

2015年の日本の総広告費は、株式会社電通の調査によると6兆1,710億円、前年比100.3%となりました。そのうちインターネット広告(媒体費+広告制作費)は、1兆1,594億円、前年比110.2%となり、前年に引き続き高い成長率で推移しております。背景として、スマートフォン広告市場が継続的に拡大、動画広告が急成長しているほか、ソーシャルメディア向けの広告やユーザーデータを活用した広告も伸長しております。このような状況から、広告主のインターネット広告やスマートフォン広告に対する評価や期待は高まっており、今後も広告媒体における一定の地位を保つものと考えております。しかしながら、広告市場は景況に敏感であり、景況感の急激な変化が、広告市場全体、あるいはインターネット広告に波及する場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、アフィリエイト広告は、現時点では、費用対効果の高い広告手法のひとつであると認識しておりますが、成果報酬型のアフィリエイト広告以外にもさまざまな広告手法が開発されており、アフィリエイト広告に替わる広告手法が認知され普及した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業にかかわる法的規制

現時点では、当社グループのインターネット広告事業およびメディア運営事業において、事業の継続に重要な影響を及ぼす法的規制はないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者および事業者を規制の対象とする法令、行政指導、その他の規則等が制定された場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのネットワーク上で広告配信、広告成果のトラッキングおよび不正行為防止のために使用している技術(クッキーの使用等)が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端伸一郎は、当社グループの創業者であり、会社設立以来の最高経営責任者であります。経営方針や事業戦略の決定とその実行において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、特定の人物に依存しない体制を構築するべく、幹部社員の情報共有や権限の委譲によって同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を遂行することが困難になった場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社7社(うち非連結子会社1社)および関連会社2社(うち持分法非適用会社1社)で構成され、インターネットを活用したプロモーションやメディア運営およびこれらに付随する事業をおこなっております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

(1) インターネット広告事業

当社が運営するアフィリエイトサービス「アクセストレード」は、「成果報酬型広告」とも言われ、商品の販売などを行っている企業(以下、「マーチャント」といいます。)がインターネット上で販売促進活動等をする際、その発生した成果の件数に応じて広告掲載料が決定される、費用対効果の明確な広告モデルです。また、店舗アフィリエイト「ストアフロントアフィリエイト」も、同様な成果報酬型プロモーションとして運用しております。

具体的には、アクセストレードにおいては、マーチャントが自らの広告に適した掲載媒体(以下、「パートナー」といいます。)と提携し、その提携したパートナーサイトにマーチャントの広告が掲載されます。それを見たインターネットユーザーにより商品の購入や会員登録の申込などがあった場合に、マーチャントがパートナーに対し、その商品購入や会員登録等の成果の件数に応じて報酬を支払うという、従来の純広告モデルに比べて費用対効果のより明確な広告モデルとなっております。また、ストアフロントアフィリエイトにおいても、アクセストレードと同じく成果報酬型で運用されております。これは主に、コンテンツプロバイダーをマーチャントとし、携帯販売店などのリアル店舗をパートナーとして、新規購入や機種変更のために来店するお客様に対し携帯販売店の店員がコンテンツの加入促進をはかるもので、加入の件数に応じて成果報酬額が決定される、店舗プロモーションモデルとなっております。

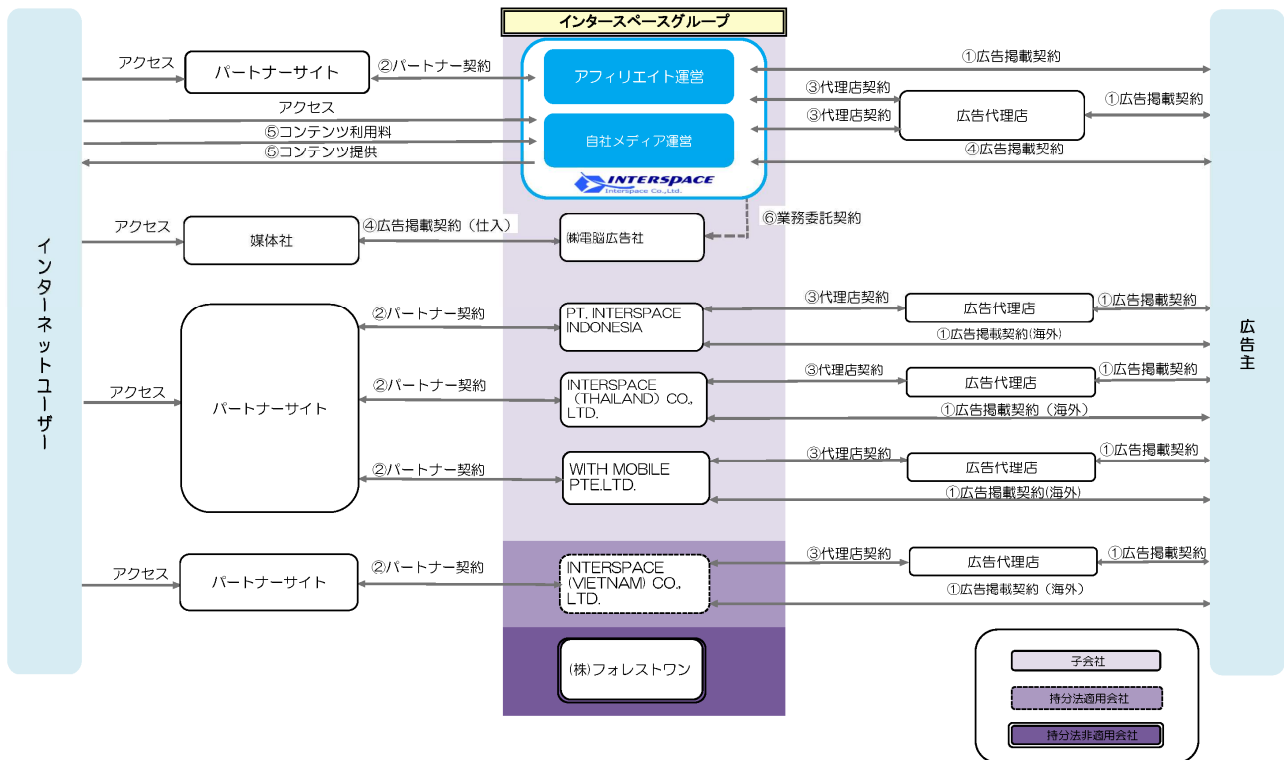
当社は「アクセストレード」や「ストアフロントアフィリエイト」を運用し、マーチャントがアフィリエイトを導入する際に必要なシステムの提供や、マーチャントの広告掲載を行うパートナーの募集や販売促進を行う店舗の獲得、パートナーへの成果報酬の支払い等をおこなっております。当社は、成果報酬額のほか、システム月額使用料や初期導入費用などによって収益を得ております。

(2) メディア運営事業

当社が運営するメディアサイト「ママスタジアム」は、ママ向けのコミュニティサイトです。携帯電話端末(スマートフォンおよびフィーチャーフォン)サイトとしては、ママ向けコミュニティサイトとして日本最大級であり、ケータイの特性を活かし、子供から目が離せない育児中のユーザーも手軽にアクセスすることができます。このほか、ママのための子育て情報マガジンとして「ママスタセレクト」を配信しております。「ママスタジアム」「ママスタセレクト」は、アドネットワークに加盟することにより広告料を得ております。

当社は占いアプリ「予言者バラート・クララ 真実の揭示」等を運営しております。このほか、キャリア向けモバイルコンテンツの運用を行っております。各コンテンツは、毎月一定の料金を徴収する月額課金やコンテンツユーザーのコンテンツ利用量に応じ、従量課金によって収益を得ております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



表中の取引の流れは以下のとおりです。

インターネット広告事業

- ① 当社は、与信審査を経て、広告主（マーチャント）との間で、広告掲載契約を締結します。サービス開始時に、預り保証金を受領する場合があります。成果確定後、広告主は当社に対し、成果報酬を支払います。
- ② 当社は、サイト審査を経て、パートナーとの間で、パートナー契約を締結します。パートナーサイトにおいて、広告主が定める成果条件を満たした場合、当社はパートナーに対し、成果報酬を支払います。
- ③ 当社は、アフィリエイトサービス及び純広告販売において、代理店との間で代理店契約を締結します。

メディア運営事業

- ④ 当社グループは、広告主等に対し、当社グループが運営するメディア（媒体）の広告枠の販売および広告の掲載を行います。広告掲載完了後、広告主は当社に対し、掲載広告料を支払います。
- ⑤ 当社は、コンテンツユーザーに対し、当社が運営するゲームコンテンツを提供し、インターネットユーザーから月額課金や従量課金などのコンテンツ利用料を徴収します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次のとおり、経営理念・経営方針を掲げ、事業活動をおこなっております。

グループ企業においても、それぞれの事業領域にあわせ経営理念・経営方針を制定し、事業活動をおこなっております。

<経営理念>

私たちはWin-Winの輪を広げ、明日の社会を担う企業に成長していきます。

≪経営方針≫

価値創造 新しい価値を創造し、社会の発展に寄与します。

相互信頼 互いを認め合い、共に発展を目指します。

長期的展望 短期的視点のみに偏らず、長期的に成長ができる企業を目指します。

社員の成長 社員と共に成長し、幸せになれる企業を目指します。

社会的信用 法令等を遵守し、社会の皆様にも信用される誠実な企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標です。

売上高につきましては、アフィリエイト市場の伸びを上回る成長を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは現在、アフィリエイトサービス「アクセストレード」、店舗型アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」を中核として事業を展開しておりますが、さらなる収益拡大をはかるには新規事業分野の開拓が不可欠であると認識しております。

このため主力事業であるアフィリエイト事業に注力するとともに、そこで得た収益をメディア事業やその他の新規事業に投資し、これらの事業を育成することで、業容の拡大をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新規事業の創出

当社グループは既存事業で培ったノウハウを活かしつつ、新規事業を推進する部門を設け、技術支援や、新規事業開発のための環境整備をおこないます。事業環境に即した新規事業・新規サービスの創出に取り組むことで、収益基盤の強化につとめてまいります。

② 利益の向上

当社グループは、「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」「ママスタジアム」などの既存事業において、スマートフォンやアドテクノロジーを活用した新規プロダクトの開発を進め、運用業務の効率化をはかることで、さらなる利益の向上に取り組んでまいります。

③ 優秀な人材の採用・育成

当社グループは、変化の激しいインターネット広告業界に属しており、より一層の事業の拡大のために、新規事業の推進や業務の効率化をはかる優秀な人材の採用・育成に取り組む必要があると認識しております。このため、採用手法の多様化、継続的な研修の実施、福利厚生の実施につとめてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,777	3,483,692
売掛金	2,611,203	2,893,003
繰延税金資産	33,718	69,453
未収還付法人税等	156,604	2,194
その他	90,987	204,692
貸倒引当金	△525	△2,576
流動資産合計	5,227,765	6,650,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,777	55,719
減価償却累計額	△22,576	△29,105
建物(純額)	33,201	26,614
工具、器具及び備品	443,923	473,824
減価償却累計額	△302,174	△342,436
工具、器具及び備品(純額)	141,749	131,388
リース資産	—	10,080
減価償却累計額	—	△1,680
リース資産(純額)	—	8,400
有形固定資産合計	174,950	166,402
無形固定資産		
ソフトウェア	326,927	314,057
その他	379	46
無形固定資産合計	327,306	314,103
投資その他の資産		
投資有価証券	370,508	335,705
繰延税金資産	6,416	1,340
その他	285,800	223,232
貸倒引当金	△49,038	△26,042
投資その他の資産合計	613,687	534,236
固定資産合計	1,115,944	1,014,741
資産合計	6,343,709	7,665,200

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,908,600	3,303,136
リース債務	—	2,177
未払法人税等	6,506	352,785
賞与引当金	110,044	128,324
その他	238,398	322,206
流動負債合計	3,263,549	4,108,630
固定負債		
リース債務	—	6,713
その他	58,190	65,190
固定負債合計	58,190	71,903
負債合計	3,321,739	4,180,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	1,373,590	1,861,413
自己株式	△100,037	△100,126
株主資本合計	2,983,206	3,470,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,103	4,703
為替換算調整勘定	17,659	9,021
その他の包括利益累計額合計	38,763	13,725
純資産合計	3,021,970	3,484,667
負債純資産合計	6,343,709	7,665,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	20,065,773	23,293,603
売上原価	16,661,902	19,132,236
売上総利益	3,403,871	4,161,366
販売費及び一般管理費	3,055,338	3,260,661
営業利益	348,532	900,704
営業外収益		
受取利息	1,117	453
投資事業組合運用益	—	9,326
受取手数料	3,000	10,874
助成金収入	4,229	3,465
その他	1,859	5,607
営業外収益合計	10,205	29,728
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,204	—
支払手数料	354	—
持分法による投資損失	3,084	8,981
為替差損	6,173	15,923
支払補償費	—	3,304
その他	1,332	993
営業外費用合計	12,148	29,202
経常利益	346,589	901,230
特別利益		
投資有価証券売却益	35,023	—
関係会社清算益	—	4,846
その他	48	—
特別利益合計	35,071	4,846
特別損失		
減損損失	21,179	—
投資有価証券売却損	—	42,429
投資有価証券評価損	30,599	—
関係会社株式売却損	9,937	—
その他	179	—
特別損失合計	61,896	42,429
税金等調整前当期純利益	319,764	863,647
法人税、住民税及び事業税	14,097	342,494
法人税等調整額	2,837	△20,935
法人税等合計	16,934	321,558
当期純利益	302,830	542,088
親会社株主に帰属する当期純利益	302,830	542,088

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	302,830	542,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,531	△16,399
為替換算調整勘定	11,721	△7,564
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,255	△1,073
その他の包括利益合計	22,997	△25,037
包括利益	325,827	517,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,827	517,050

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,597	725,000	1,124,865	△100,013	2,731,449
当期変動額					
新株の発行	3,056				3,056
剰余金の配当			△54,105		△54,105
親会社株主に帰属する当期純利益			302,830		302,830
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,056	—	248,724	△23	251,757
当期末残高	984,653	725,000	1,373,590	△100,037	2,983,206

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,572	8,193	15,766	2,747,215
当期変動額				
新株の発行				3,056
剰余金の配当				△54,105
親会社株主に帰属する当期純利益				302,830
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,531	9,466	22,997	22,997
当期変動額合計	13,531	9,466	22,997	274,754
当期末残高	21,103	17,659	38,763	3,021,970

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	1,373,590	△100,037	2,983,206
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△54,265		△54,265
親会社株主に帰属する当期純利益			542,088		542,088
自己株式の取得				△88	△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	487,823	△88	487,734
当期末残高	984,653	725,000	1,861,413	△100,126	3,470,941

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,103	17,659	38,763	3,021,970
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△54,265
親会社株主に帰属する当期純利益				542,088
自己株式の取得				△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,399	△8,638	△25,037	△25,037
当期変動額合計	△16,399	△8,638	△25,037	462,697
当期末残高	4,703	9,021	13,725	3,484,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,764	863,647
減価償却費	193,902	196,320
減損損失	21,179	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,960	△20,944
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,437	18,280
受取利息及び受取配当金	△1,117	△453
為替差損益(△は益)	6,892	24,155
持分法による投資損益(△は益)	3,084	8,981
投資有価証券売却損益(△は益)	△35,023	42,429
投資有価証券評価損益(△は益)	30,599	—
関係会社株式売却損益(△は益)	9,937	—
投資事業組合運用損益(△は益)	1,204	△9,326
支払補償費	—	3,304
関係会社清算損益(△は益)	—	△4,846
売上債権の増減額(△は増加)	△535,216	△283,744
仕入債務の増減額(△は減少)	776,170	395,145
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,168	39,781
その他	△81,248	△19,061
小計	763,696	1,253,667
利息及び配当金の受取額	1,211	453
投資事業組合分配金の受取額	—	5,487
利息の支払額	△106	△49
補償費の支払額	—	△3,304
法人税等の支払額	△391,821	△15,438
法人税等の還付額	—	160,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,980	1,401,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,629	△65,035
有形固定資産の売却による収入	91	—
無形固定資産の取得による支出	△173,284	△99,218
投資有価証券の取得による支出	△99,319	△41,369
投資有価証券の売却による収入	55,023	1,404
定期預金の払戻による収入	300,000	—
貸付けによる支出	△500	△2,000
貸付金の回収による収入	486	31,136
差入保証金の差入による支出	△58,854	△1,137
差入保証金の回収による収入	1,117	3,538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△29,496	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,365	△172,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
社債の償還による支出	△58,000	—
株式の発行による収入	3,056	—
リース債務の返済による支出	—	△1,995
自己株式の取得による支出	△23	△88
配当金の支払額	△53,830	△53,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,798	△56,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,361	△25,088
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164,178	1,147,914
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,599	2,335,777
現金及び現金同等物の期末残高	2,335,777	3,483,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社電脳広告社

PT. INTERSPACE INDONESIA

INTERSPACE (THAILAND) CO., LTD.

WITH MOBILE PTE. LTD.

上記のうち、WITH MOBILE PTE. LTD. については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました愛速特(上海)广告有限公司(中国名)は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SV Frontier LLC

(連結の範囲から除いた理由)

投資事業有限責任組合に類する組合への出資が1社ありますが、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法を適用する関連会社の名称

INTERSPACE VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社フォレストワン

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、PT. INTERSPACE INDONESIA(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。

なお、PT. INTERSPACE INDONESIAについては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～15年
工具、器具及び備品	3～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年間)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営およびコンテンツメディアの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,371,817	693,956	20,065,773	—	20,065,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,058	8	1,067	△1,067	—
計	19,372,875	693,964	20,066,840	△1,067	20,065,773
セグメント利益又は損失 (△)	441,199	△92,666	348,532	—	348,532
セグメント資産	3,091,312	107,604	3,198,917	3,144,792	6,343,709
その他の項目					
減価償却費	163,377	30,525	193,902	—	193,902
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	114,779	26,220	141,000	103,224	244,225

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△1,067千円であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産3,144,792千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,568,380	725,222	23,293,603	—	23,293,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,568,380	725,222	23,293,603	—	23,293,603
セグメント利益	825,958	74,746	900,704	—	900,704
セグメント資産	3,421,456	129,185	3,550,642	4,114,558	7,665,200
その他の項目					
減価償却費	176,621	19,698	196,320	—	196,320
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	132,297	—	132,297	37,707	170,004

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産4,114,558千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。
 - (2) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
減損損失	—	21,179	21,179	—	21,179

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	445.51円	513.73円
1株当たり当期純利益金額	44.69円	79.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.65円	—円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	302,830	542,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	302,830	542,088
普通株式の期中平均株式数(株)	6,776,090	6,783,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,951	—
(うち新株予約権(株))	(5,951)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

田島 聡一(社外取締役候補者)

③ 就任予定日

平成28年12月22日